

女神さま・オープン(3ヵ月決算型)の運用状況

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

2020年5月28日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向と今後の見通し及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

経済活動再開への期待から上昇

5月の米国株式市場は上昇しました(5月21日現在)。新型コロナウイルスのワクチン開発に進展がみられたことや、経済活動再開に向けての期待などが買い材料となりました。

業種別では、原油価格の反発を受けてエネルギー株が上昇したほか、好決算を発表したSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)関連銘柄を中心にコミュニケーション・サービス株などが上昇率上位となりました。一方、公益事業株や不動産株などは下落しました(図表1)。

極端なリスク回避姿勢は修正へ

図表2は、過去5年間に於ける米10年国債利回りとS&P500種指数の益利回りとの差であるイールドスプレッドの推移を示したチャートです。マイナスの数値が大きいほど株式が債券に対して割安と考えられます。

過去5年間のイールドスプレッドの平均値は-2.8%ですが、今年3月の株式市場急落時には-6%近くまでイールドスプレッドが拡大しました。その後、世界各国で大規模な金融緩和と景気刺激策が打ち出されたことで株式市場は急反発したため、直近のイールドスプレッドは-4%台前半まで縮小してきています。

依然として、株式の方が割安と考えられる水準ですが、イールドスプレッドが過去5年の平均である-3%前後まで戻るためには、実体経済が回復基調に転じる必要があり、まだ相当時間を要すると考えています。そのため、今後は株価上昇ペースが徐々に鈍化し、イールドスプレッドの縮小ペースも緩やかになると予想しています。

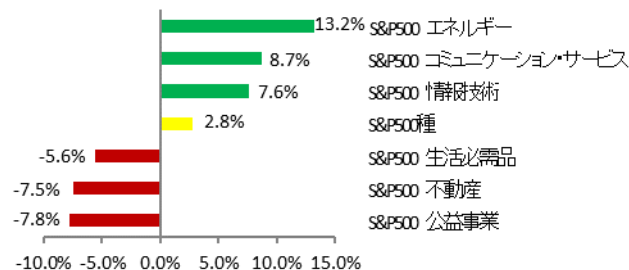
過去の危機やショック時との比較

今回の新型コロナウイルス感染拡大による米国株式市場の急落と、その後の反発を過去の危機やショック時と比較すると、現時点までで動きが似ているのは、2001年同時多発テロ発生時における米国株式市場の下落・反発局面です。

図表3は、S&P500種指数の2020年の推移と2001年8月末から半年間の動きを比較したチャートです。2001年9月11日の同時多発テロ発生後、米国株式市場は一旦大きく下落したものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による緊急利下げや政府の財政政策により、約3ヵ月間で下落前の水準を回復しています。しかし、その後は上昇基調が一服し、横ばいで推移する展開となりました。

今回も同様の動きを辿るかは分かりませんが、直近の反発が急ピッチであったことや、株式の割安感も解消されてきていることなどから、短期的には、上昇基調一服となりやすいと考えています。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2020年4月17日～2020年5月21日、米ドルベース、配当込み)

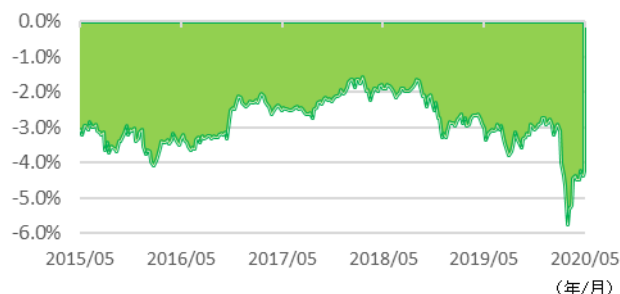


(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

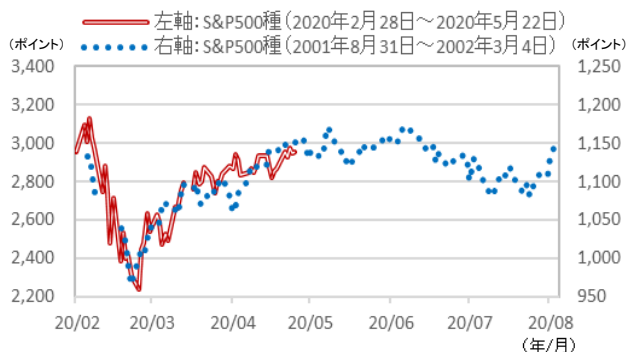
図表2 米10年国債とS&P500種指数のイールドスプレッドの推移
(米10年国債利回り－S&P500種指数益利回り)

(2015年5月22日～2020年5月22日、週次、米ドルベース)

イールドスプレッド(米10年国債利回り－株式益利回り)



図表3 2020年と同時多発テロ発生時のS&P500種指数の推移
(2020年2月28日～2020年5月22日、日次、米ドルベース)



(注) 同時多発テロ時の計測期間は、2001年8月31日～2002年3月4日

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表1, 2, 3はBloombergデータより、岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2020年5月22日)

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	9,125
残存元本(口)	1,038,267,788
純資産総額(円)	947,469,667
実質株式組入比率(%)	91.5
短期金融商品その他(%)	8.5
組入銘柄数	70

決算期	分配金(円)
第16期(2020年3月26日)	0
第15期(2019年12月26日)	450
第14期(2019年9月26日)	0
第13期(2019年6月26日)	0
第12期(2019年3月26日)	0
第11期(2018年12月26日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

セクター名	比率
1 ソフトウェア・サービス	15.7%
2 各種金融	10.8%
3 ヘルスケア機器・サービス	10.8%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9%
5 小売	7.3%
6 資本財	7.1%
7 公益事業	4.5%
8 素材	3.9%
9 メディア・娯楽	3.8%
10 家庭用品・パーソナル用品	3.7%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	比率
1 S&Pグローバル	各種金融	3.3%
2 アマゾン・ドット・コム	小売	2.9%
3 ネクステラ・エナジー	公益事業	2.8%
4 アルファベット	メディア・娯楽	2.8%
5 ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	2.7%
6 マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	2.6%
7 ビザ	ソフトウェア・サービス	2.5%
8 MSCI	各種金融	2.4%
9 TJX	小売	2.1%
10 アカマイ・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	1.9%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、市場予想を上回る好決算を発表した医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株の買付けを行いました。一方、年初来の株価パフォーマンスが堅調だった家庭用品・パーソナル用品株の一部売却を行いました。

今後の米国株式市場は、もみ合いの展開を予想しています。経済活動再開への期待や追加の景気刺激策への思惑が株価の下支え要因になるものの、米国と中国の関係悪化への懸念などが上値を抑えられていると考えています。また、月末にかけては、2020年4-6月期業績の下方修正を発表する企業が増加すると想定され、弱含みの展開を予想しています。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、経済活動再開により業績の回復が期待できるメディア・娯楽株の買付けを検討します。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型) 愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープン(3ヵ月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)